

組織目標評価報告書（令和7年度）

部局名：		学域名：	部局長名：	
法学部		社会文化科学学域(法)		築島 尚
目 標		目標に対する達成状況(成果)及び新たに生じた課題等		
①教育領域		関連する 中期計画の番号	教育領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等	
1. 志願者の出身地が分散化している傾向を分析し、入試の広報活動に対応させることによって、令和8年度入試において一般入試選抜(前期日程)、総合型選抜ともに志願者倍率2.0倍以上を維持する。 2. 国際交流について学生海外派遣数30名以上を維持するために、教員が学生を引率して現地交流を行う海外特別演習を実施する。 3. 夜間主コースについて、募集停止に伴い、いかに同コースの在學生に従前の教育の質を保証しながら縮小を進めるか、計画を策定する。		(2-2) (7-1)	1. 目標を達成した。令和4年度入試から令和7年度入試まで3年間の入学生出身地を見ると、北海道から沖縄まで全国各地域から集まる傾向があったので、それに合わせて、Webオープンキャンパスでも「全国から学生が集う」ことを強調するなど対象地域を広げた広報を行い、令和8年度一般入試前期日程志願者倍率2.74倍、総合型選抜3.88倍とそれぞれ前年度を上回る数値を達成した。 2. 目標を達成した。今年度は海外特別演習として9月23日から4泊5日の日程で、昨年度の14名を上回る19名の学部学生を学部教員が引率して上海に赴き、現地で華東政法大学と国際交流セミナーを開いたり、現地の法律事務所を訪問したりとさまざまなプログラムを行った。この結果、その他の学部学生の留学を含めた学生海外派遣数(令和7年度中に海外へ出発もしくは帰国した学生)は、55名となった。 3. 目標を達成した。7月23日に教育フォーラム「今後の夜間主コース開講授業に関する意見交換会」を開催し、夜間主コースにおける募集最終年度の入学生が4年生に至るまで、従来通り対面中心の授業を編成しつつ、教育の質を維持・確保するための工夫を図る方針を共有した。	
②研究領域		関連する 中期計画の番号	研究領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等	
③社会貢献(診療を含む)領域		関連する 中期計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等	
1. 岡山県弁護士会や岡山県消費生活センターとの連携を通じて、「ジュニア・ロースクール岡山」等のイベントや、地元中学・高校への学生派遣による法教育を実施する。 2. 同窓会組織をより活性化させるために試みとして、ホームカミングディに卒業生が集まって情報交換しやすいイベントを開催する。 3. 地域貢献の一環として地域の自治体や弁護士会等に派遣してきた委員等について、R6年度に組織目標として行った派遣実態の数値化を踏まえ、社会貢献に関与する教員を増やす。			1. 目標を達成した。地域の中学生・高校生を対象に、岡山弁護士会と共催で「第21回ジュニア・ロースクール岡山」を開催した(11月15日、参加中高生48名)。また、岡山県消費生活センターの依頼によって法学部公認サークル「岡山大学法友会」が法教育の教材を作成し、「トラブルを防ぐ契約の授業ー不当勧誘規制に着目して」と題した出前講義を9月30日には瀬戸南高校で、2月25日には清心中学校でそれぞれ行った。 2. 一部目標を達成した。11月1日(土)に開催された「岡山大学ホームカミングデイ2025」において、卒業生が情報交換できる場を提供すべく「法学部卒業生の談話室」という催しを行った。ただ、事前にホームページなどで広報をしたにもかかわらず、来訪者は数名に留まった。今後、卒業生がより参加しやすい方策を検討する必要がある。 3. 目標を達成した。委員等の派遣はそもそもが先方の依頼に基づくものであり、その数自体の拡大は難しかったが、学部に関係があった案件については、学部長が調整を行うなどして、教員活動評価で社会貢献の数値が低い教員数を6名から2名に減らすことができ、学部全体で社会貢献を行う体制に近づいた。	
④管理運営領域		関連する 中期計画の番号	管理運営領域における目標の達成状況及び新たに生じた課題等	
1. 女性教員比率について、R10目標(29.6%)をすでに達成している数値を維持しながら、公正な人事を行いつつ、当該年度において女性の最低採用割合(30%)を達成する。また、女性教授割合の向上を目指して、女性教員の順当な昇任を進める。 2. 学部全体の年齢構成や女性教員比率に配慮しつつも、積極的に若手教員の採用を行い、若手教員割合25%を達成する。 3. 文・法・経済学部2号館改修に伴って移転費用がかさむなか、一定の研究費を確保しつつも、不要不急の諸経費を削減し、本部からの借入金を20%程度返済する。		(11-2)	1. 目標を達成した。令和7年度の女性教員比率は、R10目標(29.6%)を大きく上回る38.5%であり、全学でもトップクラスにある。ただ、新規採用人事2件については、2名とも男性を採用することとなった。これは、ダイバーシティの観点に留意しつつも、常に公正な人事を行うことを優先しているためである。このため、今後は女性教員比率が現在よりも低くなる見込みである。他方、女性教授割合については、女性准教授1名が優秀女性教員昇任制度によって令和8年1月1日付で教授に昇任した。この結果、准教授のR10目標値は満たさなかったが、教授は、令和7年11月現在ですでにR10目標(30.8%)を満たして全学トップクラスにあった41.2%から、さらに上昇して44.4%となった。 2. 目標を達成した。令和7年度に行った新規採用人事は2件あったが、若手が応募しやすい職位に限定して募集を行うことによって、2件とも40歳未満の若手教員が着任する予定となった。この結果、令和8年度の若手教員割合は、目標の25%を超える見通しである。 3. 目標を達成した。文・法・経済学部2号館改修に伴う移転費用を最小限に抑えつつ、人件費節約のために引き続き学部長秘書を設置しないなど諸経費を節約した結果、本部からの借入金は、目標を大きく上回る90%程度を返済する見込みが立ち、想定より早く財務の健全化を達成した。	

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。
注2) 自己評価による達成度(5～1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。